

学校給食食材の放射性物質濃度は

七海議員 震災後、放射能についてさまざまな測定が行われている。食物汚染に対して集团的に継続的に摂取する学校給食食材の放射性物質濃度について伺う。

市長 学校給食における放射線、放射能について、食品衛生法に基づき暫定規制値を超えた食材は市場に出回らない。農産物についても出荷制限または摂取制限が行われている。地域等の農産物も同様で、学校給食で使用されることはない。更に学校給食食材の野菜類について、すでに十月から民間業者に委託し、産地が関東、東北及び新潟県、長野県産のもので芳賀公設市場より納入された食材は月に一回ないし二回の測定を実施しており、今後も放射性ヨウ素一三〇一、放射性セシウム一三四及び一三七の分析依頼を考えている。



第1学校給食センター

にも掲載し、保護者に周知している。今後も測定を実施し、芳賀農業振興事務所の測定検査も活用していく。

ひとり暮らし高齢者の買い物支援策を

佐藤議員 岩手県西和賀町の社会福祉協議会では、ひとり暮らしの高齢者が買い物に困っているため、宅配業者と連携して、「まごころ宅急便」を開始したとのテレビ報道があったので視察してきた。

その話によると、日本全国どこでもできることであった。本市の宅配サービスの現状を伺いたい。

市長 本市のひとり暮らし高齢者の買い物支援は、シルバー人材センターに委託して「軽度生活支援事業」を行っている。これは、シルバー人材センター会員が、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で、介護認定に該当せず日常生活の援助が必要な方に対して、食材等の買い物や調理、掃除や草取りなどの家事支援を行うものである。利用は週二回、一回当たり二時間まで、料金は一時間当たり百円で、受付は福祉課で行っている。

また、シルバー人材センターの独自の事業として、一般家庭に対しての同様な家事援助も行っている。このほか、高齢者向けにJAはが野では、買い物代行を行っており、一部のコンビニエンスストアでは、個人宅への弁当等の配達を行っている。今後も、このような制度の周知を図り、高齢者の生活支援に努めたい。

ロタウイルスワクチン 予防接種の公費助成を

佐藤議員 ロタウイルスによる乳幼児の下痢や嘔吐等が多く発生しているため、その予防策として今年七月に厚労省がワクチンを認可したことにより、県内でも公費負担の動きがある。予防接種には一万四千元から二万五千元の費用がかかるが、子育て支援、家庭の負担軽減のため公費負担をすべきと思うがどうか。



予防接種を受ける児童

市長 ロタウイルスによる感染症は嘔吐や下痢が一週間程度続き、発熱を伴う特徴があり、日本では毎年百二十万人が発症し、約八万人が入院している。誰もが感染するウイルスではあるが、初回感染時に重症化しやすいとされており、乳児期の予防が必要であり、生後六週間から二十四週の間は二回接種を行うものである。日本では、ロタウイルスワクチンが今年七月

に承認され、十一月から供給が開始されている。

しかしながら、現時点では予防接種法に定める定期接種には該当せず、任意接種とされている。また、供給が開始されたばかりのワクチンであり、接種後の副反応の臨床例も少ないことから、市として現時点では、単独で公費負担を実施する予定はないが、今後の国の予防接種法上の取扱いなどを十分見守っていききたい。

住宅用太陽光発電 システム設置補助の拡充を

藤田議員 米国の研究機関によると、日本が東日本大震災で失われた電力供給を回復するには原子力・火力発電ではなく、再生可能エネルギー発電の方が供給を早期に実現でき、費用も安いとの調査報告がある。本市の住宅用太陽光発電設置に対する補助金の拡充をすることを考えるか伺いたい。

市長 本市では、再生可能な太陽光エネルギーを利用した発電システムの普及促進のため、住宅用太陽光発電システム設置者への補助